

「2040年にかけての変化・課題」の分類例

資料4-2

- 第2回総会(平成30年12月18日)の資料1及び資料2「分野別ヒアリングを踏まえた課題・取組等の整理」の「2040年にかけての変化・課題」を抜粋し、以下のとおり整理した。
- 追加ヒアリング及び現地調査を通じて明らかとなった各分野の変化・課題についても、追記してはどうか。
- この分類例に限らず、「2040年にかけての変化・課題」について、分野横断的に整理する視点として、どのようなものが考えられるか。

		人口・自治体行政	教育	医療・介護	労働	まちづくり・インフラ	防災	治安	地域産業	農業	
まちづくりに関係する課題		高等教育機関の配置が人の動きに影響	老朽化した学校施設の効果的・効率的な建替	東京圏は退職前後で利用する医療資源の立地が異なる		DID面積の増加、市街地の拡散と将来世代の負担	南海トラフ地震・首都直下地震のリスク			農地面積の減少	
						空き地・空き家によるスポンジ化	公共施設減による避難所減少懸念			基幹的水利施設の老朽化、突発事故の増	
						自治体間の大型商業施設等の立地競争	大規模災害時に地域内での被災者の住まいの確保が困難				
						郊外居住者の生活維持	小規模消防本部の増加				
						老朽化施設の加速度的増加					
ひとに関係する課題	高齢者世代	農山村部で高齢者は支え手		医療介護需要の大都市部での増加	高齢者の潜在労働力率の上昇	高齢者の外出率増と足の確保	避難行動要支援者等の増	悪質商法等高齢者を狙う犯罪の増加懸念		基幹的農業従事者の高齢化と昭和・桁世代のリタイア	
		都市部を中心に増加(特に85歳以上は倍増)		高齢者単身世帯や認知症の方等の増加				救急出動件数、所要時間増			
	現役世代	都市・地方間の奪い合い	教員が経験・研鑽を積む時間の不足	医療福祉就業者の増と生産年齢人口の減	子育て期女性の就業率と潜在的労働力率の差	公共交通の通勤ニーズの減	避難支援者、避難所運営職員の確保	若年層警察官の確保の困難化	人手不足の中で事務的職業は人余り	農業従事者、基幹的農業従事者の大幅減	
		全都道府県での生産年齢人口の継続的な減少		都市部での高齢者向け医療・介護サービスの不足	就職氷河期世代の高齢化・孤立化リスク	交通産業の人手不足	専任職員が少ない市町村の増加懸念		地方で大多数の中小企業で人手不足	農林水産業関係職員の減	
		持続可能な行財政運営		地方部は市町村単独で専門職確保が困難		市町村の公共交通専任職員は少数			地方都市で企業を生み出す必要	農協・農協職員の減少傾向	
		専門人材の確保				市町村管理インフラの多さと職員の減少			地方圏から本社機能がある圏域外に所得流出		
									地方圏内の産業間取引による相互補完の必要性		
									低い開廃業率		
	若年世代	進学・就職時の東京圏転入	児童生徒数の減少				公共交通の通学ニーズの減				
			日本語指導が必要な子どもの増加								
			高校が地域振興の核となる必要性								
			大学進学者の減少								
			地方部の小規模私立大学の経営環境の悪化								
	全世代	年齢構造に起因する自然減		都市部での自然発生的な地域力の弱体化				消防団員の減	私的人間関係に起因する人身安全関係事案の増加		国内食糧需要の減と世界の食糧需要の増
		希少な人材の囲い込み		小規模な介護保険者の増							農業地域での先行的人口減少
技術に関係する課題			AI等の発達による学びのあり方の変化			自動運転の実現に向けた関連法規の見直し	防災情報等に係る国・自治体間の連携の必要性	サイバー犯罪等の増加懸念	AI・ロボット等の出現による雇用ニーズの増減		
			STEAM教育やデザイン思考養成の必要性								